

日本における韓国人ニューカマーの情報

ネットワークの変容

—FGI と MAXQDA を用いた分析を通して—

池 垠璟 櫻井 武

現在、多文化社会に向かっている日本において 221 万人に上る在住外国人への対応を考える場合、その数からして韓国人集団はその代表的な示唆を与える存在であり、他の国からの在住外国人と同じ経験や問題に直面している。そのような韓国人集団、とくにニューカマーの現状を把握するため、筆者は 2008 年度に行った量的な調査を受けて、来日時期の異なる三つのグループの被調査者 15 人への母語によるフォーカス・グループ・インタビューを行った。さらに、そのフォーカス・グループ・インタビューの分析はパソコンを用いた定性分析ソフト、MAXQDA を利用して行った。その結果、ニューカマーとオールドカマーとの関わりは意外と濃密であり、滞在期間が長ければ長いほど情報ネットワークの利用形式の変化がはっきりと表れるほか、日本生活への満足度が高くなることが分かった。情報ネットワークは人的なものから IT へと形を変えているほか、外国人に対する日本人による偏見・差別が多文化共生社会実現の上で最も大きな障害になっていることも分かった。

キーワード：韓国人ニューカマー、情報ネットワーク、多文化社会、FGI、MAXQDA

1 はじめに

かつての日本の外国人政策は朝鮮半島出身者を対象とした対応が中心であり、日本国内には他の国からの外国人は少なかった。ところが、1989 年の改正入管法を機に在住外国人の数が急増し、出身国も多様化し始め、近年において日本はさらに多文化化が進んでいる。ここでいう在住外国人は日本に生活の本拠を置く外国籍を持つ人々をいう。2008 年末現在、日本総人口の 1.74% を外国人が占め、この数値は日本の 57 人中 1 人は外国人であることを示す。そのなかで韓国人は 26.6% を占めている。さらに 2007 年までは日本における最大のエスニック集団であったことやその長い歴史からも、日本の在住外国人問題を考える上で有益な存在である。

日本は、少子・高齢化が進んでいることからくる労働力の不足や高い賃金水準などのプル要因により、今後も新規に来日する外国人は増加することが予想される。とくに韓国人ニューカマーはオールドカマーとは違い、ビジネスや留学などを目的に数多く来日し、既存の情報ネ

ットワークに属するか、また新たなネットワークをつくる形で日本での生活上必要な情報を得ている。[1]によると、情報ネットワークとは何らかの結び付けられるものの間で何らかの伝達する手段によって情報が伝達されるネットワークの総称である。さらに、本研究においては、ヒトとヒト、ヒトと場所、ヒトと情報、各コミュニティをも情報ネットワークとして捉えることとする。

長期滞在により言葉や文化にも慣れ、その殆どが日本人と区別がつかないオールドカマーに比べ、ニューカマーは、日本社会への不慣れや日本語の不自由さから、日本社会側の情報ネットワークより同国人出身者により形成されるエスニック・ネットワークの方が便利と感じ、アクセス性も高い。その上、彼らの意識の変容も情報ネットワークや日本生活に影響する。

そこで筆者は、韓国人ニューカマーの意識と情報ネットワークの変容を調べることで彼らが抱える問題、必要とする情報などが把握できるのではないかと考えた。

これらを踏まえて、本研究では日本における韓国人ニューカマーの現状を滞在期間による意識の変化や情報ネットワークの変容を通じて検証する。これらは韓国人ニューカマー 15 人を対象とするフォーカス・グループ・インタビュー(以下 FGI と略)を通じて明らかにすると同時に、その分析は定性分析ソフトである MAXQDA (2007ver) を用いてパソコンを利用して行うことにした。

JI Eun-kyung

武蔵工業大学大学院環境情報学研究所博士前期課程 2009 年度修了生

SAKURAI Takeshi

前東京都市大学環境情報学部情報メディア学科教授

2 ヒトの国際移動の時代と日本

国際人口移動にはどのような特徴があるのか、また、人々が生まれ育った地域・国を離れる背景にあるものは何かを考察する。[2]によると、日本におけるオールドカマーは第二次世界大戦前後に日本国民として徴用あるいは経済難民として来日、密入国した人々であり、主に在日韓国人を指す言葉である。一方、ニューカマーは1989年日本の改正入管法又や日本の経済高度成長期に来日した人々で、オールドカマーと区別するため生まれた言葉である。

世界的に移民がいつ始まった現象かは定かではないが、第二次世界大戦後、ヒトの国際移動は本格的になり、近年の国際移民には幾つかの傾向が存在する。[3]によると、その特徴は移民の地球規模化、移民の加速化、移民の多様化、そして移民の女性化である。さらに、国際労働者の移動は主として南から北、発展途上国から先進国へのものである。しかし、現在は逆の流れもあり、さらに多様化が増している。これらに加わる人々を移民(=migrants, 行ったり来たりする人々)という。

近年の国際人口移動は、移民の送出し要因であるプッシュ要因と移民の受入れ要因であるプル要因で説明できるが、難民、戦争、自然災害などの特殊な原因を除けば、その多くは経済的理由から発生する。世界的に経済が発達することによって、国家間の経済格差は顕著になり、その上、交通機関の発達や低料金化などにより国境を越えることは容易になり、距離はもはや国際移民にとって大きな障害ではなくなった。国家間における収入と雇用機会の格差は、コミュニケーション技術の発達により自明の事実として世界中に知れ渡っている。

先進国と言われ、賃金も高い日本においてもこの国際移民の流れから無縁ではなく、国際移民の影響も大きい。毎年外国人登録者数とその最高記録を更新している日本は、外国人受入れに関しても力を入れている。

日本では、単純労働者としての外国人の受入れを認めてはいないが、1989年の改正入管法を機に南米諸国などからの外国人が多く来日するようになった。その上、高い賃金というプル要因は日本国内の多数の外国人を招き入れることになり、現在に至っている。また、2008年からはインドネシアからの看護師・介護福祉士候補者の受入れを実施していることから、このような動きは今後も続くことが予想される。

そのなかで、2008年末現在、日本における外国人登録者の主な国籍を見ると、割合の高い順に中国人、韓国人、日系ブラジル人、フィリピン人、日系ペルー人など、その多くがアジアないし日本にルーツをもつ人々であることが特徴である。

このような日本の在住外国人は、労働者だけでなく、

留学・就学を目的にするケースも増えている。留学・就学生も日本において大きなファクターであり、日本政府は積極的にその受入れに取り組んでいる。1983年の「留学生10万人計画」に加え、2008年の「留学生30万人計画」を実施し、これらは将来的に大きな労働力になる留学生を呼び込んでいる。

このように来日する外国人に対して、これまで日本は外国人の上陸許可、滞在期間・地位の認定などに関する「入国」は国が、入国した外国人の外国人登録、生活情報の提供、交流促進などに関する「管理」は各自治体が行っている。その「管理」の内容は日常生活に関する情報提供から、ボランティアと連携した在住外国人住民向けの日本語教室、子供の学習支援、災害時の「やさしい日本語」等の支援である。しかし、在住外国人が暮らす地域や出身国、母語によって受ける支援のレベルが異なるという問題点もあり、これは今後日本の多文化共生社会づくりの課題となる。

今後も、来日する外国人の数は増え続けると予想されている。したがって、外国人受入れから、在住外国人住民への支援に至るまでは、多文化化する日本において重要な政策の一つであるのは間違いない。

3 韓国人ニューカマーへの定量調査

日本における韓国人は日本と特別な関係性を持つ。ところが、日本において長い歴史を持つオールドカマーとは違って、母語による情報ネットワークを主に利用するのがニューカマーである。彼らは何処でどのような情報を得ているのか。それらを知るため、筆者は2008年先行研究として、韓国人ニューカマーの情報ネットワークに関するアンケート調査を行った。これによって現在の韓国人ニューカマーの情報ネットワークはどのような形になっているのか。また、どのような情報を最も求めているのかを把握する試みをした。

日本において特殊な存在である在日韓国人はその長い歴史から、現在では四世の時代に入っている。在日韓国人一世は、日本の朝鮮半島支配を機に出稼ぎや強制移住などの形で、日本に渡り始めた。全盛期には朝鮮人総人口の約10%が日本に渡ったという。そのような在住韓国人は、解放以降、帰国する派と日本に残る派に分かれ、その日本残留派が今の韓国人オールドカマー集団を形成した。

高齢化や帰化、日本人との結婚などで減りつつあるオールドカマーに加え、1980年代以降、出稼ぎなどで数多くの韓国人ニューカマーが来日し、新宿区のインナーシティを中心にコリアタウンを形成した。以降、新宿区の新大久保に代表されるコリアタウンは韓国人ニューカマーの受け皿となり、初期定着地の役割をはたすよう

になった。コリアンタウン以外にも各種のエスニック・コミュニティや情報ネットワークが形成され、来日するニューカマーの定着に手助けとなっている。

そこで筆者は、来日間もない韓国人ニューカマーが必要とする情報や属すべき情報ネットワーク、彼らが抱える問題点を把握するため、韓国人ニューカマーの情報拠点や情報ネットワークなどに関する量的調査のためのアンケートを実施した。アンケートの質問項目は韓国語で作成し、無記名の上、記入をお願いした。

調査の概要は以下のとおりである。

調査期間	2008年11月25日～12月1日
調査対象	中野区の日本語学校に通う就学ビザ所持者の韓国人ニューカマー146人
調査方法	配布回収法
有効率	68.0%
サンプル構成	男性 47名, 女性 99名
質問形式	構造化

アンケートの結果、図1のように、日本語学校や韓国人友人などから情報を得ていることがわかったが、その中でも最も利用度が高いのはインターネットであるという結果が出た。

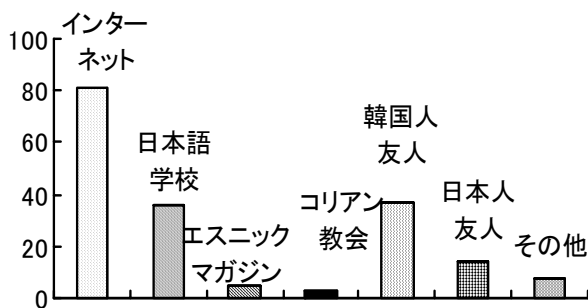


図1 韓国人ニューカマーの情報ネットワーク (単位: %)

出典：筆者による2008年アンケート (MA) を基に作成

とくに、図2にあるように、韓国国内にサーバを置くウェブサイトは、韓国人を対象に母語での情報を提供しているため、日本国内の住宅、仕事、進学などに関する情報などを必要とする韓国人ニューカマーが集まる。最近はそのような情報関連のビジネス化が進んでおり、広告なども多くなっているのが現状である。「ドンユモ」というのは<東京留学生の集まり>の意味の略語で、日本国内外を問わず多くの韓国人ニューカマーが情報収集、交流のため集まる代表的なサイトである。



図2 ドンユモのホームページ

出典：http://cafe.daum.net/japantokyo

韓国食品販売店、レストラン、ビデオレンタル店のような対面的なコミュニティが主流だった過去に比べ、現在は既存のコミュニティを含む情報ネットワークはインターネット中心と変わりつつある。オンライン上でニューカマーが出会い、そこでまた分裂・拡張する過程を経て新たな形のコミュニティや情報ネットワークが生まれるケースが多い。図3のように、ある特定の目的を持って複数のニューカマーがインターネットを通して知り合い、その後オフ会に発展しても、その目標を達成するとその形が持続するよりは無くなるか、また違う目標・目的を持つ異なる形のネットワークへと分裂し新規のコミュニティを形成するケースも多々見られるのである。

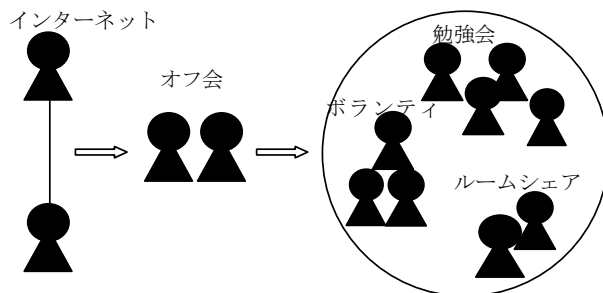


図3 インターネットを通じた情報ネットワーク
出典：筆者による2008年アンケートを基に作成

このような情報ネットワークを通じて、韓国人ニューカマーが最も求める情報は仕事・アルバイト関連情報や日本に到着した直後から問題化する住宅関連情報であり、留学生の場合は、進学関連情報など多様である。しかし、彼らが母語で情報が入手できるエスニック・ネットワークを利用するのは日本語が不自由な理由だけではない。日本のネットワークに入ろうと試みても出来ないケースや同じ立場の人からの情報が一番有益なものであることも彼らがエスニック・ネットワークを利用する理由である。またそのようなネットワークから、自分と同じ立場の人々がいることに安心する効果もある。

このようなインターネットによる情報ネットワークの形成は、10年前のそれとはかなり違う形になっている。10年前は対面的なネットワークが中心であったが、現在はそれに加えオンライン上でのネットワークが活発になっている。

韓国のようなインターネット環境が優れた国からではない、他の国からの在住外国人のインターネット環境はどうなっているのか。2005年のKDDI総研の調査によると、在住外国人のインターネット利用率は日本人のそれと同等であるか又は上回るという結果が出ている。日本の情報メディアよりは、母語で母国の情報を得ることが出来る、同じ立場の人々からなるコミュニティが形成できるインターネットを好むのである。これらの結果から、在住外国人にとってインターネットは、有効な情報ツールであることが分かる。

4 韓国人ニューカマーへの定性調査、FGIとMAXQDA

2008年のアンケート調査からは韓国人ニューカマーにとって、インターネットは重要な情報ネットワークであることや、必要としている情報などに関するデータを取得することが出来たが、幾つかの限界を持っていたことに気づいた。

2008年の量的調査はその対象が就学ビザ所持の日本語学校学生のみであるという、対象の幅の狭さや来日2年以内という比較的短い滞在期間を持つこと、またそれらによって情報ネットワークや意識において、滞在期間による変化が把握できないことや質問の柔軟性の欠如などによって、個人の思い出しや経験に関するデータが得られにくいということが挙げられる。

そこで、さらに有効なデータを得るため、量的調査の以外の研究方法を取り入れる必要性を感じた。他の研究方法には、参与観察や聞き取り調査、文献調査などがあるが、筆者は、同じ韓国人ニューカマーであるため、母語である韓国語でインタビューが出来るという最大の利点を活かし、韓国人ニューカマーを対象とするFGIを実施することにした。

また、そのFGIの内容を分析する方法としては、所属研究室で実践していることから、KJ法になじみのある筆者にとって、KJ法の基本原理を利用しながらコーディングの作業をパソコンで行うことが出来る定性分析ソフトのMAXQDAを選択した。

4.1 FGI

アンケート調査の結果とその限界を踏まえ、さらに個人の経験や内情を探るため、韓国人ニューカマーの情報ネットワークやその意識の変化を検証した。

調査概要は以下のとおりである。

調査期間	2009年8月3日、2009年8月7日、2009年9月30日の3日間
調査対象	来日時期の異なる韓国人ニューカマー15人（機縁法による参加招致）
サンプル構成	表1、表2、表3を参照（アルファベットは筆者の任意）
質問形式	半構造化

表1 第1期の被調査者のプロフィール

	性別	年齢	職業	滞日期間
A	女	44歳	飲食店店員	18年1ヶ月
B	男	43歳	研究員	18年
C	女	43歳	焼肉屋経営	15年5ヶ月
D	男	35歳	会社員	11年
E	男	38歳	会社員	10年4ヶ月

表2 第2期の被調査者のプロフィール

	性別	年齢	職業	滞日期間
F	男	37歳	会社員	8年6ヶ月
G	女	30歳	専業主婦	6年2ヶ月
H	女	25歳	大学生	3年1ヶ月
I	男	28歳	ITエンジニア	2年7ヶ月
J	男	30歳	大学院生	2年6ヶ月

表3 第3期の被調査者のプロフィール

	性別	年齢	職業	滞日期間
K	女	21歳	日本語学校学生	1年4ヶ月
L	女	30歳	日本語学校学生	11ヶ月
M	女	23歳	日本語学校学生	10ヶ月
N	女	22歳	日本語学校学生	9ヶ月
O	女	23歳	日本語学校学生	7ヶ月

来日時期別に三つのグループに分け、1989年の改正入管法以降から1999年までの期間に来日し現在も滞在している、最も日本滞在期間の長いニューカマーを「第1期」とし、2000年から2007年までの期間に来日したニューカマーを「第2期」、また、来日して2年以内（2009年9月基準）の日本語学校学生のニューカマーを「第3期」として各グループごとにFGIを行った。

FGIはアンケートでは聞き取ることの出来ない個人の経験から日本及び日本社会への認識の変化を把握するこ

とが出来る。また、被調査者の全員が同じ韓国語ニューカマーであることから、お互いの状況や会話に共感し、個人的な感情の変化に関する話も聞くことが出来る。さらに、各グループごとに情報ネットワークにおける変化や特徴を捉えることも可能となる。

各グループに対する FGI は[4]の FGI の定義に従い実施した。FGI の目標はある特定の話題に対して、参加者の見解、感情、受け止め方、考えなどを率直で日常的な会話として作り出すことであり、この方法はリラックスした雰囲気の中で、非常に幅の広い、包括的な参考となるデータが得られるという利点がある。FGI とその他の定性的な調査の手続きの大きな違いは、グループ討議にある。このような FGI を行うことによって相乗効果性、雪だるま性、刺激性、安心感、自発性などの効果が期待できる。さらに FGI は司会者が仮説や質問を準備して、参加者の反応を引き出す役割を果たす。

今回の FGI は、参加者に自由な会話をしてもらい、筆者自身が司会者になり、予め準備しておいた質問をしながら会話が話題に反れた場合は修正しながら進化した。実際、被参加者はインタビューのために集まったが、その場でお互い持つ情報や日本生活におけるノウハウなどを交換し、更なる情報ネットワークを作ろうとさせていた。

4. 2 MAXQDA

FGI は親近感やより深い話を聞けるように全て韓国語で行ったが、FGI の後、その内容はあまり時間を置かずに、テープ起こしをする必要がある。発信記録作成の際、言語的メッセージの他、非言語的メッセージは記録できないからである。

テープ起こしした内容は、パソコンを利用し韓国語のまま、[5]の紹介する MAXQDA の定性データ分析の基本原則に従って行った。

[5]によると MAXQDA を利用する上での利点はデータベース構築上の手間と時間の短縮、情報検索・抽出のスピード、紙媒体では困難な、探索的なデータ分析、収納スペースと管理上の効率、情報媒体のサイズの柔軟性などが利点として挙げられる。

手順としては、文書の取り込み→コードの作成とコーディング→(分析モデルの作成)→コード別セグメント化→コード別対応するセグメントの検索・表示→ストーリー化の順で行った。

図4のように、MAXQDA の画面は A, B, C, D の四つのセクションに分けられている(セクション名は筆者による)。

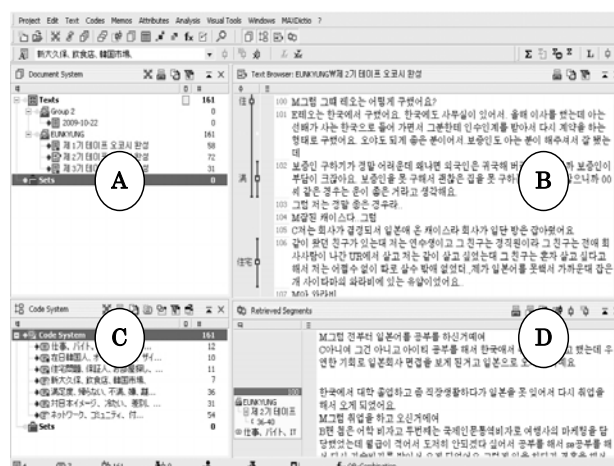


図4 実際 MAXQDA を使った分析の一部

A セクション 「ドキュメント・システム」の欄であり、読み込んだ文書のタイトルを一目で見ることができ、そのタイトルを選択することでその内容が B セクションに表示される(対応できる文書の形式はリッチテキストである)。

B セクション 「テキスト・ブラウザ」の欄であり、A セクションで選択した文書の内容を見ることが出来る。この欄でコード別にセグメント化(切片化)の作業を行う。MAXQDA は「テキスト・ブラウザ」の画面で、コード別に色分けすることが可能で、視覚的に確認しながら何回も繰り返しセグメント化の作業を行い、編集することが出来る。MAXQDA は上書きなどで保存する作業は必要ないが、一回修正・編集した内容はそのまま記録されるので前の段階に戻ることが出来ないという短所もある。

C セクション 「コード・システム」の欄であり、コードの作成や編集が可能である。今回の分析に使ったコードは、FGI の前に予め準備しておいた質問項目や、インタビューの中、被調査者により言及された内容や単語から選択した。分析は FGI 同様すべて韓国語で行ったが、仮説の段階や質問の項目を作成する時からのコードもあるため、効率を考えコードは全て日本語で作成した。今回の FGI から抽出したコードは、オールドカマー、在日、満足、対日本人イメージ、住宅問題、情報コミュニティ、差別などであり、それらのコードに関する会話をセグメント化する。

D セクション 「検索済みセグメント表示」の欄であり、セグメント化した内容をコード別に見ることが出来る。この欄を見ることによってセグメントされた内容を可視化確認することが可能になる。

繰り返し編集とセグメント化の作業を行った後は、ある特徴を持つ幾つかの情報をもとにその結果をストーリー化し文章にする。

5 調査結果

FGI を通して、来日の理由と目的から対日本のイメージや来日後の意識に関する情報を得ることが出来、MAXQDA を利用し、三つのグループのインタビューを基にグループ間の共通する内容と異なる内容、または各グループの特徴を抽出することが出来た。

まずは、ニューカマーとオールドカマーとの関わりである。長い歳月の差があり、オールドカマーとニューカマーの間にはあまり関わりがなく、別々の集団だと思われるが、実際は、全期を通じて、ニューカマーの来日のきっかけになる背景にオールドカマー（親戚・知人）の存在があることが分かった。また、来日した後も、彼らは結婚などを通じ親族ネットワークを形成したり、仕事で一緒であったり、同じ韓国人であることからお互い助け合い、彼らが持つ情報ネットワークを拡張することで、有利な情報を得て日本社会での位置を変えている。

このようなオールドカマーは減りつつあるが、現在ニューカマーと言われる定住者が今後、今のオールドカマーのような役割をすることで新たなニューカマーの手助けとなり、また違う形の情報ネットワークが出現するのではないかと期待できる。

1989年の改正入管法以降20年が経つ現在、韓国人ニューカマーの中でもそのネットワークの分裂は起り、様々な差も出てくる。その一番の差が日本社会に対する満足度である。来日したばかりの韓国人ニューカマーは日本社会への不慣れや不自由な日本語により、日本社会に対する理解度も低くその結果、誤解なども生じ、低い満足度に繋がる傾向がある。他方、滞在期間が長く日本社会にも慣れてきているニューカマーは、社会・経済的にも安定しているため、日本及び日本社会への満足度が高くなるという結果が得られた（図5参照）。

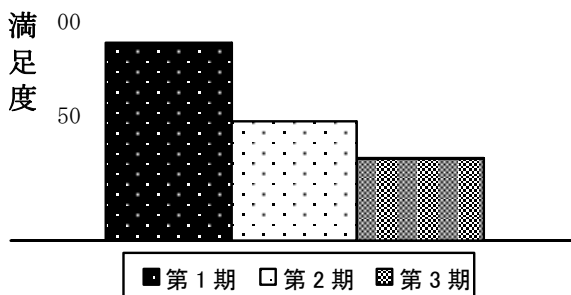


図5 日本滞在期間と満足度 (単位: %)

以下は実際、FGI の中、日本及び日本生活への満足に関する被調査者の会話の一部を抜粋した内容である。

<p>第1期</p> <p>A—今は韓国に帰る計画は無い</p> <p>B—帰国するかも知れないが、日本も韓国も私には一緒である、帰ってもよし残ってもよし</p> <p>C—子供が自立してから韓国に帰るのもいいけど、今が一番幸せ</p> <p>D—日本での生活に満足している</p> <p>E—日本を離れるつもりは無い</p>
<p>第2期</p> <p>F—日本での将来は心配だ。韓国に帰る計画である</p> <p>G—日本を離れてアメリカに行く予定</p> <p>H—大学を出たらすぐ韓国に帰るか、イギリスに行く。日本には残りたくない</p> <p>I—日本に残って仕事をしたいが、就職がままならないと帰る可能性もある</p> <p>J—大学院を出たら日本で就職したい。でも日本生活にこだわることはないと思う</p>
<p>第3期</p> <p>K—語学留学が目的だったので、その期間が過ぎたら韓国に帰る</p> <p>L—日本は冷たいと思う、韓国に帰る</p> <p>M—日本留学試験の結果によって日本に残るか韓国の大学の戻るかを決める</p> <p>N—日本で仕事をするのも悪くはないと思うが、今後も日本で住む気にはならない</p> <p>O—最初から日本はオーストラリアへ行く前の一つの経験に過ぎない</p>

以上の結果は、個人レベルの満足度や意見ではあるが、図6のように日本社会に満足し定住化する韓国人ニューカマーも年々増えていることを表す統計データもあり、日本社会に満足するニューカマーが増加していることを表しているのではないだろうか。

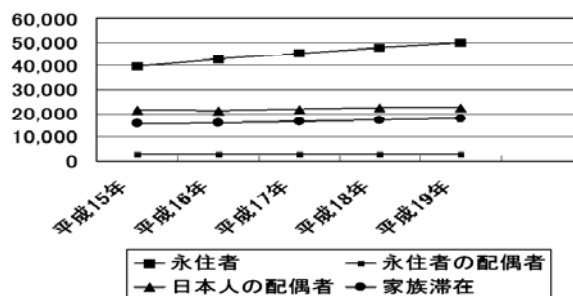


図6 韓国・朝鮮人の在留の資格別外国人登録者の推移 (単位: 人)

出典: 出典: 総務省入局管理局より作成

また、このように日本社会に満足する人々が増えていることから、彼らの情報ネットワークにもう一度注目する必要がある。「第1期」の情報ネットワークの利用には、エスニック・ネットワークに限らず、必要な情報であれば、日本のネットワークからも積極的に情報を得ているという特徴がある。また、韓国人と日本人を意識して付き合うことは無くなり、日本生活の長い韓国人ニューカ

マーに会うときは日本人と変わらないという印象を受けるという意見もあった。韓国の情報ネットワークに加え日本の情報ネットワークも形成できる「第1期」のニューカマーはより豊かな情報を得ることが可能である。このような情報の豊かさが高い満足度に繋がるのではないだろうか。

アジア系留学生の滞在期間と親和性イメージの間には、滞在4年目に最もイメージが悪くなり、その後再び好意になるというU字型カーブの関係が存在することが[6]において示唆されている。しかし、今回の筆者の調査では滞在期間と個人的レベルの親和性イメージは右肩上がりであることが分かった。それは、今回の研究では、対象が留学生のみではなく、異なる社会的地位・職業の被調査者を対象にしたものであるという背景からその差が出たと考えられる。

「第1期」から「第3期」に通じ、日本は外国人が暮らす地域・国としては良いが、日本人の外国人への入居差別、偏見、無関心などの理由で日本人は外国人に優しくないと意見が多かった。仕事・バイト、ボランティア、韓日交流会、近所の住民として日本社会に入ろうとする韓国人ニューカマーは多いが、その全てが成功することではなく、時には失敗に終わり日本人は外国人に対し冷たいという印象を与えてしまう場合がある。そして、そのような印象を感じたニューカマーはまた韓国人の情報ネットワークに戻るのである。

以下は実際、FGI の中、日本人の対外国人イメージに関する被調査者の会話の一部を抜粋した内容である。

M: 食事をしにレストランに行ったとき、私が外国人だと分かった途端、店員にタメロで接客されました。
 D: 結婚して部屋を探すとき、不動産屋で仮契約までしたのに大家から外国人だということ断られたこと経験があります。
 J: 日本で外国人として生きていくのは障害を持って生きていくのと変わらないことだと思います。
 G: でも、日本は韓国などに比べると外国人に対する制度はちゃんと整っている方だと思います。

このように日本人が在住外国人に対する認識に関する意見は韓国人の一方的な考えではない。日系ブラジル人の多い美濃加茂市の市内在住者 1500 人に対するアンケート調査の結果を見ると地域住民と外国人住民の顔の見えない関係が明らかになることが分かる (図7, 図8参照)。

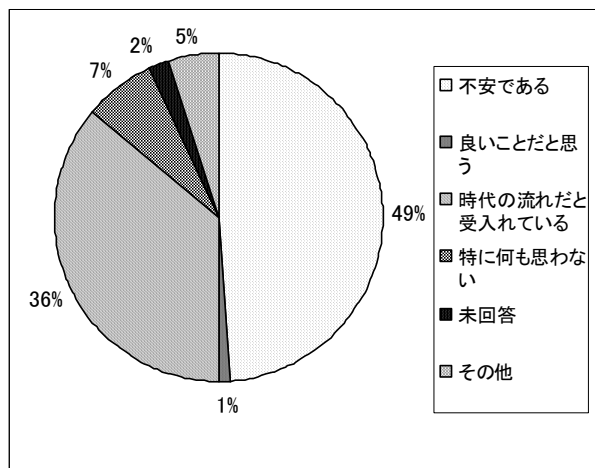


図7 在住外国人増加について
 出典：美濃加茂市多文化共生室データより

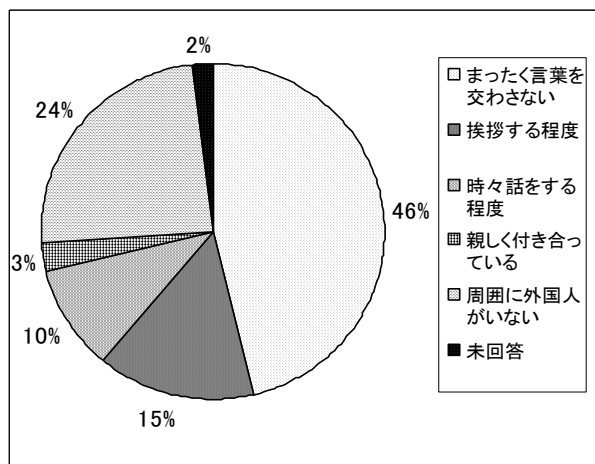


図8 在住外国人の付き合い方の頻度
 出典：美濃加茂市多文化共生室データより

滞在の期間は、在住外国人の意識や情報ネットワークをも変える。滞在が長くなるにつれ、報ネットワークが変化・多様化し、コミュニティの形成においても韓国と日本の区別はなくなる。その上、外国人か日本人かを意識しながら付き合うことも減っていく。一方、比較的に日本での経験が浅いニューカマーは、日本語の不自由さや不慣れ、ネットワークの狭さから母語での情報を求めオンライン上のネットワークに対する依存度が高い傾向があるという結果が出た。

6 考察

1989年以降、日本の外国人数は毎年増加し続けており、この傾向は今後も続くことと予想される。彼らの情報ネットワークを見ると、インターネットは重要な情報ツールである。これは現在、韓国人ニューカマーに限定されることなく、どの国からの在住外国人にとっても、

最もアクセスしやすいツールの一つであることは間違いないことである。

在住外国人と共生する社会を作るためには、行政の支援や在住外国人に適応だけではなく、日本人住民の対在住外国人意識の改善をすることが必要である。今後も日本が多く外国人を受入れることを目指すのであれば、現在ある外国人向けの政策を改善し立案すると同時に、日本人住民の在住外国人に対する意識を啓発する事は必要不可欠なことであると考え。多文化共生社会づくりは在住外国人、日本人住民、行政の三つの要素の協力が必要である。

日本人の意識を変えるためには、外国人と一緒に社会作りが出来る、日本人向けのキャンペーンを展開するのも良いと思われる。一部の日本人は在住外国人住民向けの日本語教室や子供への学習支援のボランティアなどで積極的に外国人住民と関わっているが、なかには、外国人に好意を持っていない者や現在日本に外国人がどのような位置にいるのかを知らない者も少なくない。しかしそれは、外国人をよく理解していないことから生じることが多く、また多数の日本人は、単に日本国内の外国人の存在に無知・無関心なだけであることも指摘しておきたい。

また、多くの在住外国人はインターネットを通して多くの情報を求めている。各自治体もそのことに気付き、ホームページなどを通じ母語での情報提供を行っているが、その情報までたどり着く過程が複雑かつ分かりにくい場所にあるなどの問題から、そのデザインの改善も求められる。インターネットを活用した在住外国人への円滑な情報提供を通じ、彼らの日本社会へのスムーズな適応を図ると同時に、国家・自治体レベルの日本人の意識啓発キャンペーンを含む、地域レベルの多文化交流のイベントなどの場を設けることを勧めたい。

日本人と在住外国人が本当の意味で共存でき、平和な多文化共生社会が実現すれば、それがさらなるプル要因になり、今後も日本に世界から人々を呼び込むことが出来るだろう。

7 おわりに

本研究では、アンケート調査やFGIを通して、韓国人ニューカマーの情報ネットワークを検証することで、彼らの意識の変化やネットワークのあり方の変化などを検証することが出来た。滞在期間の長さは、情報ネットワークの形を変え、日本社会に対する満足にも影響を及ぼす。また、日本の在住外国人にとって、日本はその制度よりは日本人の意識を啓発することに関する改善が必要であることも分かった。日本人の意識を改善することで、在住外国人の立場から考えた情報ネットワークも期待で

きると考える。しかし、本研究では、その意識改善のための効果的な方法に関する研究は行っていないため、今後の課題の一つであると考え。

最後に、本研究において、快くアンケート調査を引き受けてくださった、中野区のイーストウェスト日本語学校の教頭先生及び関係者の皆様にお名前は控えさせていただくが感謝を申し上げます。

参考文献

- [1] 稲葉奈々子・樋口直人他：国境を越える 滞在ムスリム移民の社会学，青弓社，2007
- [2] 奥田道大編者：コミュニティとエスニシティ，劉草書房，1995
- [3] S. カースルズ・M. J. ミラー，関根政美・関根薫訳：国際移民の時代，名古屋大学出版会，1996
- [4] S・ヴォーン他，井下理訳：グループ・インタビューの技法，慶應義塾大学出版会，1999
- [5] 佐藤郁哉：QDA ソフトを活用する 実践質的データ分析入門，新曜社，2008
- [6] 山崎瑞紀：アジア系留学生の対日態度の形成要因に関する研究，心理学研究 第64巻，第3号，1993